



日本記者クラブ記者会見

対外政策の中心は 国際金融社会への復帰

アルベルト・ケンヤ・フジモリ
ペルー次期大統領

1990年7月3日

「私が政治の世界に入ろう、と思いましたが、熱意、あるいは思いつきからではありません。私は自分の国が直面する多くの問題に対して責任を感じ、その問題を強く意識したからであります」(p2)

「わが国ペルーは、ラテン・アメリカにおきまして、日本と最初に外交関係を樹立した国であります。そしてまたラテン・アメリカにおきまして、最初に日本の移民が到着した地でもあります。加えて最初の日本からの外国投資も、ペルーの銀山で行われております」(p4)

「麻薬と左翼ゲリラの問題は、分けて考えることの出来ない問題、すなわち同じ根を持った問題でございます。左翼ゲリラの『センデロ・ルミノソ』というグループに対して、麻薬密売人が財政援助を行っているからでございます。この関係を断ち切ることなくして、この問題の根本的な解決はないものと思っております」(p8)

まず初めに、日本記者クラブの主催で、日本のマスコミの方々とお話しする機会を得ましたことを非常に喜んでおります。感謝いたします。

私は、生涯このように多くのマスコミの方々に囲まれた経験はございません。また、私は新米の政治家ですので、きょうも少し上がっていますが、その点についてはご理解下さい。いずれにしても、日本のマスコミの方々とこのようにお話しすることが出来るのは、私にとっても非常に楽しい出来事です。どのような質問でも結構です。質疑応答の時に喜んでお答えいたします。

まず、日本の国民の皆様、そして日本の政府に対して、来日から今日まで非常に温かく迎えていただきましたことについて、心から感謝の念を表したいと思います。日本に着きまして今日に至るまで、まるで自分の家にいるような気持ちでいることが出来ました。私がそう考えるのは当たり前のことです。と言いますのは、この国は、私の両親が生まれた家であり、そして60年前にペルーに移民した者の故郷であるからです。その日本からの移民の子が、60年後に今度はペルーの次期大統領として里帰りすることになりました。

出馬の動機はペルーの再建

これから、わが国ペルーの現状について少しお話ししたいと思います。そしてこの内容から、皆様方も何らかの質問が引き出せるのではないかと考えます。

皆様もすでにご承知のとおり、わが国は、現在、非常に難しい状況に直面しています。わが国が直面している状況につきましては、日本のマスコミの方々がおそらく私の選挙キャンペーン中に、様々な側面をすでに伝えていていると思います。

私は7月28日に、ペルーの大統領に就任するわけです。その日以降、私の任務は非常に大きなものがあります。と言いますのは、わが国の経済的な危機は非常に深刻であり、そして社会的な不安定さをも、非常に劇的である、とさ

え称することが出来るからです。

しかし、問題は、単なる経済安定政策のみではとどまりません。そのほかの問題、例えば、インフレの克服、あるいは極端な貧困からの脱出、そしてまた安定的な地盤を築くことによって、より平等な経済的成長をもたらす国にする、という様々な任務が、私に課せられるわけです。しかもそのための資金はほとんどありません。私がやらなくてはならない任務は、わが国の再建にほかなりません。

私が、この度出馬しよう、あるいは政治の世界に入ろう、と思いましたが、熱意、あるいは思いつきからではありません。私は、自分の国が直面する多くの問題に対して責任を感じ、その問題を強く意識したからであります。政治的な分野で私が責任を果たすことは、大きな挑戦であり、またペルーにとって必要かつ重要な任務を担うことである、と考えたわけです。私のこういう立場にペルーの国民の方々は圧倒的な支持を寄せてくれました。

わが国の状況が危機的であることについて、一つお話をいたします。ある新聞記者が私のところに来て、「あなたは、一体どうして大統領なんかにになりたいのですか？あなたはきっと気狂いにちがいない」と言いました。しかし、私は決して気が狂ってはいません。むしろ私は、わが国を取り巻く状況や問題を強く意識し、それに大きな責任を感じているわけです。そして私を取り巻くグループ、すなわち、専門家、実務家、技術者の人たちも、全く私と同じような気持ちです。私は、個人的には、ペルーをこのような危機に陥れた既存の政治家等を全く信用してはおりません。

私は、明確に、かつ精力的な形で、これからの政治のあり方をペルーの国民の前に掲示いたしました。そして、ペルーで現在まで阻害されてきた社会的階層の人々から、圧倒的な支持を得たわけであります。私は、その人々と同じ地位に自分を置き、同じような感じ方をしたわけであります。そのような力こそが先の選挙で既存の党に打ち勝った理由であります。私は、ペルーの国民に「いますぐに改革が必要であ

る」ということを示し、「カンピオ 90」　カンピオというのは「改革」あるいは「変革」という意味があります　というグループを組織いたしました。このことは単に私の意思の反映ではなく、多くのペルーの国民の意思の反映でもあったわけです。

根本的な改革と外交の樹立

私どもが手がけなければならない任務は、2つに分けられると思います。国内的には根本的な改革、対外的には外交の樹立ということです。とくに国際的な金融機関との関係の修復ということが大事になるでしょう。選挙後まだ 19 日目ですが、こうした国際金融機関との関係の修復こそが、私を外国旅行に出させた動機となったわけであります。そしてこれこそが、新政権が今後ペルーの国民に示すことの出来る改革の一つの証左でもあるわけです。

私は、今回の旅行でニューヨークを訪れ、そしていま日本を訪れているわけです。この目的は、私には時間がない、就任前にやるべきことがある、ペルーの危機を救うには、いますぐに取らなくてはならないアクションが必要だ、と信じたからであります。

ペルーが再び国際金融社会に復帰することは、私の対外政策の柱、中心になると考えます。国際的な金融機関が側面的にペルーの様々な危機を克服するための力となってほしい、と願っております。こうしたペルーの国際金融社会への復帰はもうすでに始まっております。と申しますのも、6 月 29 日（金）、ニューヨークの国連本部におきまして、私は 3 つの国際金融機関（IMF、世界銀行、アメリカ開発銀行）の首脳と会談いたしました。この 3 つの機関の首脳との会談が、ペルーが国際金融社会に復帰する第一歩を記すことになったわけであります。

そしてこの会談におきまして、私どもは、ペルーの危機克服のためのブリッジローン（つなぎ資金）を提供する支援国のシステムをつくる、という話し合いをいたしました。短期・中期的な政策プログラムは、すでに終了しております。

IMF からは 10 月にも支援が寄せられることになっております。これにより 7 月 28 日に発足する新政権は、新たな政策の実行の歩みをはじめることになります。

危機克服に日本も支援を

このような状況の中で、私は、両親の故郷である日本を訪れているわけであります。熊本県河内町におります私の多くの親戚の招待にこたえるものでもありますし、またこの訪日によって、わが国がいかにして危機を克服するかの支援を取り付けるためのものでもあります。

今回の訪日におきまして、私は、明仁天皇とお会いすることが出来ました。ペルーの現状について、非常に実質的なお話をいたしました。明仁天皇はペルーの実状を非常によくご存じである、とお見受けいたしました。

その後、衆・参両院議長、海部総理、大蔵大臣、外務大臣代理、通産大臣、OECD（海外経済協力基金）、JICA（国際協力実業団）の代表者、経済界の代表の人たちともお会いいたしました。わが国ペルーの再建に当たりまして、私が、これらの会談の中で表明したことがあります。それは、ペルーの現在の危機を脱出するという、確固たる意思の表明であります。また、債務問題につきましても、これに真正面から対決する。そして支援してくださる国々の金融機関への期待であります。

IMF と私どもの話し合いが、日本のペルーへの金融援助、あるいは金融協力についての必要条件であるとするならば、日本とペルーの今後の金融関係、金融支援の促進は、すぐ目の前に迫っている、とすることが出来ると思います。

この方向に向かって日本政府は、近くペルーにミッションを派遣することになっています。このミッションの目的は二つあります。一つは、わが新政権が発表する経済安定政策への支援あるいは調査、そしてもう一つは、今後、日本とペルー間のあらゆる意味での協力の枠づくり、体制づくりということであります。

また、私が日本政府に支援を依頼いたしましたのは、IMF が近く提案するであろうペルー

の危機克服、経済安定のためのブリッジローンの提供国、支援国になる、ということであります。この点につきましては、7月中旬に、IMFのカムドシュ専務理事が日本を訪れて、その提案をすると思います。

海部総理に依頼したことは、ヒューストンのサミットにおきまして、日本から、ラテン・アメリカの債務問題について特別な発言をお願いしたいということです。その内容は、先般発表されましたブッシュ米大統領の、新しい債務問題のイニシアチブであります。これは確かに、貿易と債務の問題における新しい枠づくりとして、非常に興味のあるイニシアチブでありました。しかしながら、この枠づくりが、より可能性を広げる意味で、非制限的であるように、海部総理のほうから、ぜひ進言していただきたい。と申しますのは、この枠組みの中から、ペルーが対象国としてはずれてしまうおそれもあるからでございます。私は、この点をこの記者会見の場において先進国の首脳たちにアピールしたいと思います。

今回の訪日におきまして、民間の経済界の代表の方々と会合を持ちました。その会合の内容は、将来に期待の持てるポジティブなものでありました。財界の代表の方々は、わが国が現在あらゆる意味での困難に直面しているのみかわらず、わが国が非常に大きな潜在能力、可能性を持つ国である、ということを確認している。私どもはこれから、外国投資を保証するための政策を推進してまいりますし、安定的な経済政策も確立していかなくてはならないと思います。とくに外国投資を保証する意味で、利益の本国送金を許可するという点が新しい点だと思います。

もう一つ、わが国ペルーが直面している深刻な問題がございます。とくに低所得者の農民層が住んでおります地域で、ひどい干ばつに見舞われているということでございます。おそらくこの地域の収穫は、予想された収穫の半分になると考えられます。この環境の悪化については、すでに国連がキャンペーンを展開し始めました。

日本とペルーの新しい関係を

質疑に入る前に、今度は歴史的な面で、二国間の関係を振り返ってみたいと思います。

わが国ペルーは、ラテン・アメリカにおきまして、日本と最初に外交関係を樹立した国であります。そしてまたラテン・アメリカにおきまして、最初に日本の移民が到着した地でもあります。加えて最初の日本からの外国投資も、ペルーの銀山で行われております。もう1世紀も前のことであります。私は日系移民の子であります。そしてその国の次期大統領として両親の故郷を訪れたことは、このこと自体が、今後日本とペルーの新しいページを開くことになるというふうに確信しております。

しかしながら日本とペルーの友好関係が、単に私にかかわる血縁関係であってはならないと思います。真の意味での両国の友好関係は、両国民にとって実りある様々な交流の中で展開されるべきであって、こうした交流の実り、果実は、近々手にすることが出来ると期待しております。どうもありがとうございました。(拍手)

質 疑 応 答

田畑(TBS)まだ就任式前ですので、フジモリさん、と言わせていただきます。フジモリさんがペルー人として、ペルーのために大統領に立候補されたことは、よく分かっております。けれども、ご両親が日本生まれの日本人であり、今度の当選に思わず拍手したくなるというのが、日本人の自然な気持ちであろうかと思えます。どうもご当選おめでとうございました。

ペルーがいま直面している難しい問題について、詳しいご説明をいただきました。今度の18年ぶりの日本訪問は、直接的には、その危機を克服するための支援、とくに金融の支援を日本から取り付けるためだというお話がありました。その金融支援は一体どの程度の規模、あるいは額を、どういう形で望んでおられるのか、率直にお伺いしたいと思います。また、きのうから、日本の各界の人とお会いになってお

られますが、日本側の具体的な回答は一体どういうものだったのか、教えていただきたいと思っています。

フジモリ ありがとうございます。最初に短く申し上げましたが、私は日本人の血をひきながら 100%ペルー人です。しかしながら皆様はご親切にも、私が日本人の血をひいているということから、今回の当選に対して「おめでとう」という言葉を頂戴し、身に余る光栄でございます。

ペルーには、いま 2200 万の人がおります。日系人はその中ではマイノリティーでございます。日本の 1 億 2500 万人の国民に対しても、2200 万人という非常に大きな数の国民がペルーにいる、というわけでございます。

ペルーが国際的な金融の世界から孤立していることはご承知の通りでございます。ペルーにとりまして、この孤立は、非常に大きな問題でございます。具体的な数字を、ということでございますが、まず申し上げたいのは、私どもはいま IMF との交渉をしております。取りあえず 18 億ドルのブリッジローンを必要としております。この 18 億ドルは、IMF、世界銀行およびアメリカ開発銀行 (IDB) への返済のためでございます。この交渉はすでに現政権が IMF と始めております。このブリッジローン供与団を形成するために、すでに先進国グループをお願いしております。

もちろん、後進国すべてが、このような財政困難、財政危機にあるわけです。債務返済のためのつなぎ資金、また経済の安定のための資金を後進国、あるいは発展途上国は必要としているわけでございます。とくに日本がペルーに対する財政支援のグループに参加して下さることを、私は大いに期待しております。

経済の危機克服のためには、自助努力が大いに必要とされております。もちろん私は、その自助努力をいたすつもりでございます。しかし、財政上の問題の解決のためには、どうしても先進国並びに皆様方のご理解が必要だと存じます。

山崎(時事) 私どもは次期大統領がニューヨークに滞在の折、IMF 並びにその他の国際金融機関と話し合い、ある協定と申しますか、ある合意に達した、というふうに聞いております。それは、IMF から 8 億ドルの新規融資が得られる、ということでございます。その点について確認したいと思います。また、出来れば、もう少し詳しくお話いただければ幸いです。

フジモリ その件に関しましては、だいぶ混乱と誤解があったようです。と言いますのは、IMF とはどのような正式ドキュメントにもサインしておりません。そのような書類もございません。もちろん IMF と対話があったことは事実です。

と申しますのは、先ほどから申し上げておりますように、ペルーは、国際金融社会に 1 日も早く復帰したいと考えており、そのためには対話から交渉、そして合意にいたる道が必要でございます。したがって、ニューヨークにおいて私どもは、ペルーが国際金融社会に復帰したいというメッセージを、国連並びにその他国際金融機関を通じて発した、というふうにお考えいただきたいと思います。私どもは現政権のように国際金融社会、あるいは国際金融機関との対立を望むものではございません。協調し、そして対話を続け、1 日も早く国際金融社会に復帰したい、ということでございます。

私どもの国の経済安定計画のために、カムドシュ IMF 専務理事が申されたことは、10 月までにスタンド・バイ・クレジットを供与する、ということでございました。

蕪沢(日経OB) 私も、フジモリさんに心からお祝い申し上げ、同時に、大変な困難をよく分かっていながら、大統領に出馬された勇氣に敬意を表するものであります。

経済のお話がずっと続きましたが、ペルー国内の政治情勢もなかなか大変だと思います。どういうふうに政治上の困難を切り抜けていかれるおつもりですか。

フジモリ いまのご質問ですけれども、国内の政治情勢、各政党との関係というふうに理解してよろしいのでしょうか。

荏沢 そうです。

フジモリ ペルーの政党ですが、議会（下院および上院）におきましては、マジョリティーを持っている政党はございません。議席数で言いますと、1位はマリオ・バルガス・リョサ氏のフレデモ（民主戦線）、アラン・ガルシア氏が率いるアプラ（アメリカ革命人民同盟）という政党が2位、3位が私どもの「カンビオ・ノベнта（改革 90）」、そして4位は左翼政党でございます。

したがいまして、議会におきましては、どうしても「連合」「連帯」ということが必要になってまいります。その連帯には、最大の政治課題でございます経済、あるいは安定、平和、農業、教育、その他、需要問題についての合意が必要でございます。その合意により、ある連合体が結成されていくものと思います。

そういった問題の一つに、国際金融社会にペルーが復帰する、ということがあります。そして必要とされるクレジットを与えてもらいたいという点については、ほとんどの政党が合意するものと思います。

広淵（テレビ朝日） 1960年代にサイモン＆ガーファンクルがうたって大ヒットした「コンドルは飛んで行く」（エル・コンドル・パッサ）という歌があります。これはインカの伝説に基づいた歌だと聞いております。その中でポール・サイモンは「出来ることならば地を這うカタツムリよりは、空を自由に飛ぶスズメになりたい。頭を叩かれる釘であるよりは、叩くほうのハンマーになりたい」とうたっております。この「叩かれる釘」というのはインカの末裔のインディオであり、叩くほうはピサロの末裔の白人である、と聞いております。フジモリさんは、釘やカタツムリの人びとの支援を得て当選した、というふうに伝えられております。支配

する側と支配される側が分裂しているペルーという国を、どうやってまとめていくおつもりか。「エル・コンドル・パッサ」の歌との関連においてお伺いしたい。（笑い）

フジモリ 「エル・コンドル・パッサ」の歌詞のようにはなりたくないと思います。また、この問題につきましては、情報に多少の混乱、誤解があったように存じます。と申しますのは、確かに、大統領選挙のキャンペーン中に、いわゆる貧困者階層と豊かな富める層との間の二極分化が行われ、対立もありました。そしてマジョリティーを占めている貧困者階層からの支持で私が当選したことも、また事実です。しかしながら、最近、選挙戦において私どもに反対していた党の方が、これからは私どもの政権を支持していくというようになった、とも聞いております。私は正直申しまして、分裂という問題は心配しておりません。

楓（東京OB） 先ほど、外交辞令だと思うんですが、日本が大変温かく迎えた、と言われました。けれども、新聞その他を見たところでは、かなり冷たい、という感じがする。とくに政府関係の人が、つなぎ資金その他についても、はっきりとした約束をしていない。何となしに冷たい感じがするんです。実際のところはどういう印象であったのか。

同じ“冷たい”という感じで言えば、ペルーの日本人グループがフジモリさんの大統領立候補に必ずしも賛成をしていなかった、というふうに伝えられたんですが、その点がどうなのか。

もう一つは、圧倒的な支持を貧困階級その他から受けられたそうですが、そういう人たちにどういう仕事を与えるのか、インフレをどういうふうに抑えていくのか。彼らのエネルギーをそのまま生産に投入すれば、かなりいい結果が得られるんじゃないかと思うんですが、そういうめどはあるのか。とくに銀とか、いろいろな地下資源との関係で、そういう産業はどうなのか、という点をお聞きしたいと思います。

フジモリ(日本語で)リアクションは、熱くなかった、けれども冷たかなかった。(笑い)ぬるいでした。(笑い)日本政府の対応への率直な意見を、ということですが、熱くもなく冷たくもなく、ぬるいというのは、これは当然の話です。

と申しますのは、先ほどからご説明しておりますように、ペルーは、国際金融社会から孤立しておりましたし、その政策は、“対立”という態度でございました。したがって、日本政府としても、そう簡単に“熱烈歓迎”ということにはいかないであろうということは、私も当然考えていたわけでございます。

過去の政権が日本政府と全然対話もしなければ、交渉もしなかった、ということに対して、私は、これからは大いに対話をし、具体的な案件について話をしていきたい、と希望をお伝えしたわけでございます。このことは、将来に向かって種を蒔いた、両国間の関係が育ってくれることを望む、という私の期待を表明したにとどまりました。

繰り返しになりますが、私が日本政府にお願いしましたことは、「どうか日本も友好的な支援グループの中にご参加いただきたい。そして国際的な支援グループの中から、ペルーに対して必要なつなぎ資金を出していただきたい。そういうことを真剣にご配慮いただきたい」ということです。

日本政府の対応は当然だと思いますし、また、いろいろな決定が困難だった、ということも重々承知しているわけでございます。最大の問題と申しますのは、ペルーがIMFの条件を全然守っていなかった、ということです。したがって、日本も、おいそれとIMFの条件を守らないペルーに対してファイナンス出来なかった。そういう状況は、私も重々存じ上げております。

日本に住んでいる皆様方には、ペルーの現状がよくお分かりにならないし、また、理解しにくいところが多々あると思います。ペルーは、いまいろいろな困難に直面しているわけでございます。中でも、例えば雇用の問題について

言えば、国民の30%しか職はございません。そして月収は1人当たり約35ドル程度でございます。国民の経済人口の約20%が完全失業、そして50%は潜在失業者でございます。幸いにもペルーの人は、結構、独創性もございます。50%の潜在失業者の人たちも、正常ではないけれども、何とか生活をしている、という状態でございます。

こういった困難な雇用状況の中において、一つの救いは、ミニ企業、家内工業的なものから、小さな企業を育てていくことだ、と思います。非常に難しい問題ではあるかと存じますが、こういった問題にも、私は、努力を尽くしていきたい、と思います。

ペルーは、非常に資源に恵まれた国でございます。とくに生産量の多いものとしては、鉱山資源、漁業資源もたくさんございます。これから私は、農業の開発に力を入れていきたいと思っております。

雇用問題が非常に重要だということを、重々承知しております。貧しい者に雇用の機会を与えること、とくに若年層に仕事の機会を与えることが、何より大事なことでありたいと思っております。もし若年層に仕事が無ければ、社会で自らの置くべき位置が見つからないということで、当然、非合法的なこと、例えばテロ活動や麻薬に関連する仕事に従事する可能性が強いのからでございます。したがって、それらの人々に雇用の機会を与えることによって、いま話題になっておりますテロ活動も撲滅できますし、さらにまた麻薬の問題も解決するというところでございます。

斎藤(NHK)国内の治安政策という問題ですが、これは海外からの投資を受ける上でもいろいろ問題が出てくると思うんです。左翼ゲリラの「センデロ・ルミノソ」(輝ける道)への対応は、何か考えておりますでしょうか。

もう一つ、いまもお話が出ました麻薬の問題ですが、山岳地帯の農民の現金収入になっているという面があるようです。こうした麻薬栽培の取り締まり、それは農民に対する対策という

ことが出てくると思うんですが、その辺は、どのようにお考えなのでしょうか。

フジモリ 麻薬と左翼ゲリラの問題は、分けて考えることの出来ない問題、すなわち同じ根を持った問題でございます。左翼ゲリラの「センデロ・ルミノソ」というグループに対して、麻薬密売人が財政援助を行っているからでございます。この関係を断ち切ることなくして、この問題の根本的な解決はないものと思っております。

また、このような社会不安とか、麻薬問題の根本的原因は、貧困にあるわけでございます。左翼ゲリラを武力で倒そうとしても、効果がない。経済の開発こそが、そして国民がある程度の所得を得ることが、貧困を解消し、現在のゲリラとか、麻薬問題を解決する唯一の道だ、と思っております。

テロ活動を撲滅するためには、貧困を撲滅しなくてはいけないと思います。貧困層、あるいは受動的な疎外された人々を利用してきたのが、ゲリラのテロ活動であったわけです。このテロ活動から彼らを離す方法、すなわち、国家がわれわれを保護してくれる、われわれと共にある、と彼らが考えるような態度を私どもの政権が示さなくてはいけないと思います。それは例えば学校をつくるとか、道をつけるとか、あるいは保健所を建てるとか、そういったことで解消されると思います。そして、このためには、何億ドルという資金は必要ではありません。おそらく 1000 万円単位の資金で、われわれは、こうした施設を提供し、貧しい民衆に「政府はわれわれと共にある」という気持ちを起こさせることが出来ると思うのです。

密林地帯には、多くの問題が内在しております。文盲の問題もありますし、栄養不良の問題もあります。われわれが「緊急解決地帯」と呼んでおりますこれらの地域の 50% の子供たちが栄養不良であり、30% の子供たちが栄養不良の起因する知恵遅れの状態にあります。

こうした社会的な不公正がテロ活動の温床であったと思います。そして、こうした受動的

な、恵まれない人々を救うことによって、テロ活動が撲滅されると思います。

テロ活動と密接な関係にある麻薬密輸の問題ですが、この麻薬密輸の問題も、こうした貧困から起こるものであると思っております。コカノキの葉の生産国といたしましては、代替作物、その他の点で、コカノキの葉の栽培をやめるよう最大の努力を払います。しかしながら、これには消費国の問題も大きく絡んでまいります。消費センターである国々が、われわれのこうした努力を支援しない限り、この問題は絶対に解決いたしません。この問題は、ペルーだけの問題ではなく、国際的な問題であり、各国がそれぞれの分に応じて協力すべきであると思います。

皆様方との対話の時間が、もっともっとあれば、と思います。けれども、どうやら、もう時間も来たようでございます。

コカノキの葉の栽培地域でありますけれども、これは密林地帯にありまして、首都リマから 3 日ほどかかる遠隔地にあります。さらにまた、いろいろなテロ活動が行われている地域であります。これもまた「緊急地域」と名付けておりますが、リマから歩いて 20 時間、あるいは 25 時間かかるような遠くにあります。首都のリマ、あるいは観光地でありますクスコやキトのようなところでは、こうした暴力や武装蜂起の問題はございません。

大統領選のキャンペーン中に、私がこれらのテロ活動の暗躍する地域を回ったということは、前にもお話したかもしれません。その時に、強烈に印象に残ったことが一つございます。それはテロの本拠地であると言われているアヤクチョという場所でございます。このアヤクチョの中に「アルマデ・プラッサ（武器広場）」と呼ばれる広場がありまして、私が選挙のキャンペーンに出かけた時に、本当に多数のインディオの人たちが、私のキャンペーンを支持するために集まってくれたという事実です。

この事実は、こうした農民の人々が、テロ活動を恐れてはいない、そして連帯の心を持ってテロに反対しようとしている、という心の表れ

であり、私は、非常に深く感銘を受け、わが国家・政府は、こうした人たちと共にあらねばならない、と深く感じたわけであります。そして、こうした素晴らしいペルーの国民の方々の力の結集こそが、わが国の平和と進歩の礎になる、と考えました。

私は、お集まりのマスコミの方々を通じて、日本の人々にぜひ申し上げたいことがあります。こうしたわが国の窮乏を救ういろいろな形の協力というものがあると思います。もちろん、経済協力というものもあるわけです。けれども、これについては、国際的に培われた一定のルールがあり、その枠内ではわれわれのいまの窮乏状態を救うことは出来ないわけであります。もちろん多くの困難があると思いますが、日本の方々には、それ以外の方法でも、わが国の危機を救う術があります。例えば観光によるわが国への訪問、あるいは文化的な相互交渉を通じての参加ということであります。こうした皆様方の参加は、われわれにとって外貨の収入に結びつくわけであります。こういうことを通じて、日本の国民の方々のわが国への支援もお願いいたしたいと思います。（拍手）

藤村副理事長（司会）

どうもありがとうございました。記念の万年筆をお贈りして、きょうの記者会見を終わりたいと思います。

記念署名として「日本を訪れて自分の家にいるように感じた。まるで自分の家のような気持ちでした。日本は両親の家だったからだ。滞在中、手厚いおもてなしを受けて大変ありがとうございます」という趣旨のことを書いていただきました。（拍手）

通訳：丸山啓子・柿沼宏之
文責・編集部